

# 財 務 諸 表

第 1 5 期 (令和 2 年度)

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

## 目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	18
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

**貸借対照表**  
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	金額
<b>資産の部</b>		
<b>I 固定資産</b>		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,453,948	
減価償却累計額	▲ 3,051,951	
減損損失累計額	▲ 18,924	4,383,073
構築物	837,755	
減価償却累計額	▲ 633,153	204,601
機械装置	16,599	
減価償却累計額	▲ 12,349	4,249
工具器具備品	330,872	
減価償却累計額	▲ 224,929	105,943
医療用工具器具備品	43,769	
減価償却累計額	▲ 43,543	226
図書		773,051
美術品		150
有形固定資産合計		6,907,597
2 無形固定資産		
ソフトウェア		11,556
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		13,524
3 投資その他の資産		
長期貸付金		1,000
投資その他の資産合計		1,000
固定資産合計		6,922,122
<b>II 流動資産</b>		
現金及び預金		397,718
未収学生納付金収入	11,589	
徴収不能引当金	▲ 143	11,446
前払費用		477
その他の未収入金	10,279	
徴収不能引当金	▲ 239	10,039
未収消費税等		288
その他の流動資産		242
流動資産合計		420,212
資産合計		7,342,335

**貸借対照表**  
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	
<b>負債の部</b>		
<b>I 固定負債</b>		
<b>資産見返負債</b>		
資産見返運営費交付金等	256,737	
資産見返補助金等	212,998	
資産見返補償金	1,488	
資産見返寄附金	17,201	
資産見返物品受贈額	789,147	
長期リース債務		1,277,574
固定負債合計		48,016
<b>II 流動負債</b>		
運営費交付金債務		1,325,590
寄附金債務	56,703	
預り科学研究費補助金等	23,699	
預り金	36,643	
前受金	2,999	
前受収益	9,528	
未払金	20	
リース債務	115,918	
流動負債合計		269,943
負債合計		1,595,534
<b>純資産の部</b>		
<b>I 資本金</b>		
地方公共団体出資金		8,530,220
資本金合計		8,530,220
<b>II 資本剰余金</b>		
資本剰余金	64,671	
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,969,175	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 18,924	
資本剰余金合計		▲ 2,923,427
<b>III 利益剰余金</b>		
前中期目標期間繰越積立金	61,585	
教育研究等改善目的積立金	14,428	
当期未処分利益	63,993	
(うち当期総利益)	(63,993)	
利益剰余金合計		140,008
純資産合計		5,746,800
負債純資産合計		7,342,335

**損益計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>経常費用</b>		
<b>業務費</b>		
教育経費	248,879	
研究経費	59,400	
教育研究支援経費	38,041	
受託研究費	529	
受託事業費	607	
役員人件費	26,668	
教員人件費	1,059,090	
職員人件費	197,012	1,630,230
一般管理費		210,201
<b>財務費用</b>		
支払利息	3,216	3,216
<b>雑損</b>		
その他雑損	131	131
<b>経常費用合計</b>		<u>1,843,779</u>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		1,086,179
授業料収益		549,527
入学金収益		112,236
検定料収益		25,581
その他業務収益		654
受託研究収益		650
受託事業等収益		990
補助金等収益		56,341
寄附金収益		2,602
<b>資産見返負債戻入</b>		
資産見返物品受贈額戻入	15,994	
資産見返運営費交付金等戻入	5,741	
資産見返寄附金戻入	2,599	
資産見返補助金等戻入	14,943	
資産見返補償金戻入	79	39,357
<b>財務収益</b>		
受取利息	3	
延滞金	169	172
<b>雑益</b>		
財産貸付料収益	15,503	
手数料収益	2,822	
間接経費収入	6,544	
物品受増益	1,306	
その他の雑益	862	27,039
<b>経常収益合計</b>		<u>1,901,332</u>
<b>経常利益</b>		57,552
<b>当期純利益</b>		57,552
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額</b>		6,440
<b>当期総利益</b>		<u><u>63,993</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

<b>I</b>	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 196,796
	人件費支出	▲ 1,316,733
	その他の業務支出	▲ 195,980
	運営費交付金収入	1,122,417
	授業料収入	506,604
	入学金収入	105,474
	検定料収入	25,581
	受託研究収入	7,268
	受託事業等収入	990
	寄附金収入	2,400
	補助金等収入	60,553
	その他の収入	27,623
	預り科学研究費補助金等の純増減額	13,215
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>162,616</b>
<b>II</b>	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 28,384
	無形固定資産の取得による支出	▲ 8,052
	小計	▲ 36,436
	利息及び配当金の受取額	139
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 36,297</b>
<b>III</b>	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
	リース債務の返済による支出	▲ 29,239
	小計	▲ 29,239
	利息の支払額	▲ 3,216
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>▲ 32,455</b>
<b>IV</b>	<b>資金増加額</b>	93,863
<b>V</b>	<b>資金期首残高</b>	303,854
<b>VI</b>	<b>資金期末残高</b>	397,718

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額		
I 当期未処分利益 当期総利益			63,993,470
	63,993,470		
II 利益処分額  地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額  教育研究等改善目的積立金			
	<u>63,993,470</u>	<u>63,993,470</u>	<u>63,993,470</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>I 業務費用</b>		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,630,230	
一般管理費	210,201	
財務費用	3,216	
雑損	131	1,843,779
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	▲ 549,527	
入学金収益	▲ 112,236	
検定料収益	▲ 25,581	
受託研究収益	▲ 650	
受託事業等収益	▲ 990	
寄附金収益	▲ 2,602	
その他業務収益	▲ 654	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 5,166	
資産見返寄附金戻入	▲ 2,599	
財務収益	▲ 172	
雑益	▲ 19,188	▲ 719,368
業務費用合計		1,124,411
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		194,616
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>		▲ 2,499
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>		44,293
<b>V 機会費用</b>		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		8
地方公共団体出資の機会費用		6,783
		<u>6,775</u>
<b>VI 行政サービス実施コスト</b>		<u><u>1,367,605</u></u>



# 注 記 事 項

## I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日 総務省告示第125号改訂）」及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成30年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

## 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法  
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に、0.120%で計算しております。

## 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 8 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

## II 貸借対照表関係

### 1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、83,786千円です。

### 2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、511,887千円です。

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和3年3月31日

現金及び預金	397,718千円
資金期末残高	<u>397,718千円</u>

### 2 重要な資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得	77,044千円
設立団体からの無償譲与による資産の取得	52,176千円

#### IV 行政サービス実施コスト計算書関係

##### 1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 ▲636 千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 6,272 千円

##### 2 機会費用の内訳

設立団体に係る額 6,775 千円

#### V 金融商品の時価等に関する事項

##### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有しておりません。

##### 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	397,718	397,718	—
(2) 未払金	(115,918)	(115,918)	—

(\*) 負債で表示されているものについては、( ) で表示しております。

#### (注) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### VI 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

#### VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

# 附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,115,291	-	-	7,115,291	2,964,902	193,630	18,924	-	-	4,131,465
	工具器具備品	5,940	-	-	5,940	4,272	986	-	-	-	1,667
	計	7,121,231	-	-	7,121,231	2,969,175	194,616	18,924	-	-	4,133,132
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	285,163	53,493	-	338,656	87,048	10,637	-	-	-	251,607
	構築物	837,755	-	-	837,755	633,153	16,633	-	-	-	204,601
	機械装置	16,599	-	-	16,599	12,349	1,572	-	-	-	4,249
	工具器具備品	266,582	95,308	36,958	324,932	220,656	34,077	-	-	-	104,276 (注)
	医療用工具器具備品	43,769	-	-	43,769	43,543	218	-	-	-	226
	図書	762,612	12,529	2,090	773,051	-	-	-	-	-	773,051
	計	2,212,482	161,331	39,049	2,334,764	996,751	63,141	-	-	-	1,338,012
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150
	計	1,436,452	-	-	1,436,452	-	-	-	-	-	1,436,452
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	-	1,436,302
	建物	7,400,455	53,493	-	7,453,948	3,051,951	204,268	18,924	-	-	4,383,073
	構築物	837,755	-	-	837,755	633,153	16,633	-	-	-	204,601
	機械装置	16,599	-	-	16,599	12,349	1,572	-	-	-	4,249
	工具器具備品	272,522	95,308	36,958	330,872	224,929	35,063	-	-	-	105,943
	医療用工具器具備品	43,769	-	-	43,769	43,543	218	-	-	-	226
	図書	762,612	12,529	2,090	773,051	-	-	-	-	-	773,051
	美術品	150	-	-	150	-	-	-	-	-	150
	計	10,770,166	161,331	39,049	10,892,449	3,965,926	257,757	18,924	-	-	6,907,597
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	76,494	8,052	21,412	63,134	51,577	4,487	-	-	-	11,556
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	-	500
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	-	1,468
	計	78,462	8,052	21,412	65,102	51,577	4,487	-	-	-	13,524
投資その他の資産	長期貸付金	60	1,000	60	1,000	-	-	-	-	-	1,000
	計	60	1,000	60	1,000	-	-	-	-	-	1,000

(注) 工具器具備品の当期増加額は、主にファイナンス・リースによる情報処理教室システム59,972千円、CALLシステム17,072千円の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1	-	-	1	-	-	
計	1	-	-	1	-	-	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
特別奨学金	200	1,000	-	-	1,200	注)
計	200	1,000	-	-	1,200	

注) 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額200千円を含みます。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	377	4	-	-	382	
計	377	4	-	-	382	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	66,319	-	-	66,319	
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	150	-	-	150	
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	64,671	-	-	64,671	
	損益外減価却 累 計 額	▲ 2,774,558	▲ 194,616	-	▲ 2,969,175	
	損益外減損失 累 計 額	▲ 18,924	-	-	▲ 18,924	
	差 引 計	▲ 2,728,810	▲ 194,616	-	▲ 2,923,427	

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改善目 的積立金)	1,045	13,383	-	14,428	注)
地方独立行政法人法第40条第4 項積立金(前中期目標期間繰越 積立金)	68,026	-	6,440	61,585	注)
計	69,072	13,383	6,440	76,014	

注) 教育研究等改善目的積立金の当期増加額13,383千円は、令和元年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

また、前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は6,440千円は、中期目標期間の教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当したものです。

## (11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育施設等整備事業	計
一般管理費		
工事費	6,440	6,440
合計	6,440	6,440



## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付 年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	12,233	-	8,306	-	-	8,306	3,927
令和元年度	16,884	-	9,740	-	-	9,740	7,143
令和2年度	-	1,122,417	1,068,132	8,652	-	1,076,784	45,632
合計	29,118	1,122,417	1,086,179	8,652	-	1,094,831	56,703

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	969,677	969,677
費用進行基準によるもの	8,306	9,740	98,454	116,501
合計	8,306	9,740	1,068,132	1,086,179

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細  
 (13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本利余金	長期預り 補助金等	収益計上		
新型コロナウイルス感染拡大防止状況に係る附属臨床心理相談施設における地域支援補助金	公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会	直接経費	-	200	-	-	-	-	200	-	当期交付決定額 200千円
田川市公開講座	田川市	直接経費	-	272	-	-	-	-	272	-	当期交付決定額 300千円
県立三大学遠隔授業環境整備事業費補助金	福岡県	直接経費	-	10,109	-	-	-	-	10,109	-	当期交付決定額 10,934千円
福岡県公立大学法人緊急短期雇用創出事業費補助金	福岡県	直接経費	-	1,299	-	-	-	-	1,299	-	当期交付決定額 1,357千円
施設整備費等補助金（管理棟）	福岡県	直接経費	-	2,750	-	-	-	-	2,750	-	当期交付決定額 3,014千円
施設整備費等補助金（アザレア寮改修）	福岡県	直接経費	-	514	-	-	-	-	514	-	当期交付決定額 514千円
施設整備費等補助金（体育館改修）	福岡県	直接経費	-	1,261	-	-	-	-	1,261	-	当期交付決定額 1,261千円
施設整備費等補助金（2号館改修）	福岡県	直接経費	-	6,001	-	-	-	-	6,001	-	当期交付決定額 6,001千円
公立大学法人感染防止対策事業補助金	福岡県	直接経費	-	28,632	-	-	-	-	28,632	-	当期交付決定額 28,632千円
福岡県看護師の特定行為に係る指定研修機関等施設整備費補助金	福岡県	直接経費	-	995	-	320	-	-	674	-	当期交付決定額 995千円
新型コロナウイルス感染症対策助成金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	-	744	-	-	-	-	744	-	当期交付決定額 797千円
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	3,279	-	-	-	-	3,279	-	当期交付決定額 3,279千円
R2大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	603	-	-	-	-	603	-	当期交付決定額 603千円
合計		直接経費	-	56,662	-	320	-	-	56,341	-	当期交付決定額 57,890千円

## (14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常勤	( )	( )	( )	( )	( )
		24,427	2	1,680	-	-
	非常勤	( )	( )	( )	( )	( )
		560	4	-	-	-
	計	( )	( )	( )	( )	( )
		24,987	6	1,680	-	-
教員	常勤	( 263,555 )	( 29 )	( 40,450 )	( 9,082 )	( 1 )
		845,278	106	135,019	15,098	5
	非常勤	( )	( )	( )	( )	( )
		59,438	28	4,255	-	-
	計	( 263,555 )	( 29 )	( 40,450 )	( 9,082 )	( 1 )
		904,717	134	139,274	15,098	5
職員	常勤	( )	( )	( )	( )	( )
		130,252	21	20,305	-	-
	非常勤	( )	( )	( )	( )	( )
		40,885	46	5,569	-	-
	計	( )	( )	( )	( )	( )
		171,137	67	25,874	-	-
合計	常勤	( 263,555 )	( 29 )	( 40,450 )	( 9,082 )	( 1 )
		999,958	129	157,005	15,098	5
	非常勤	( )	( )	( )	( )	( )
		100,883	78	9,824	-	-
	計	( 263,555 )	( 29 )	( 40,450 )	( 9,082 )	( 1 )
		1,100,842	207	166,830	15,098	5

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 年間平均支給人員数を記載しております。
- 上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載しております。

## (15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

<b>教育経費</b>			
消耗品費	41,082		
備品費	16,537		
印刷製本費	10,254		
水道光熱費	12,327		
旅費交通費	5,251		
通信運搬費	2,337		
賃借料	4,412		
福利厚生費	3,688		
保守費	5,155		
修繕費	2,197		
損害保険料	69		
広告宣伝費	671		
行事費	82		
会議費	5		
報酬・委託・手数料	36,865		
奨学金	83,123		
減価償却費	20,467		
徴収不能引当金繰入額	4		
雑費	94		
工事費	3,204		
諸会費	1,043		
租税公課	2		
		248,879	
<b>研究経費</b>			
消耗品費	21,680		
備品費	7,506		
印刷製本費	1,164		
水道光熱費	2,817		
旅費交通費	814		
通信運搬費	2,309		
賃借料	37		
福利厚生費	4		
保守費	15		
修繕費	60		
損害保険料	66		
会議費	2		
報酬・委託・手数料	3,277		
減価償却費	13,955		
諸会費	5,676		
雑費	2		
租税公課	7		
		59,400	
<b>教育研究支援経費</b>			
消耗品費	1,299		
水道光熱費	3,181		
旅費交通費	6		
通信運搬費	90		
賃借料	5,243		
報酬・委託・手数料	22,928		
減価償却費	2,982		
諸会費	219		
図書費	2,090		
		38,041	
<b>受託研究費</b>			
消耗品費	360		
旅費交通費	5		
諸会費	48		
報酬・委託・手数料	85		
租税公課	29		
		529	

<b>受託事業費</b>			
消耗品費	189		
備品費	241		
印刷製本費	99		
旅費交通費	32		
租税公課	45		
			607
<b>役員人件費</b>			
常勤役員人件費			
報酬	18,779		
賞与	5,648		
法定福利費	1,680		
		26,108	
非常勤役員人件費			
報酬	560		
		560	
			26,668
<b>教員人件費</b>			
常勤教員人件費			
給料	614,824		
賞与	230,454		
退職給付費用	15,098		
法定福利費	135,019		
		995,396	
非常勤教員人件費			
給料	55,906		
賞与	3,531		
法定福利費	4,255		
		63,693	
			1,059,090
<b>職員人件費</b>			
常勤職員給与			
給料	97,149		
賞与	33,103		
法定福利費	20,305		
		150,557	
非常勤職員給与			
給料	31,785		
賞与	9,100		
法定福利費	5,569		
		46,455	
			197,012
<b>一般管理費</b>			
消耗品費	8,513		
備品費	2,393		
印刷製本費	697		
水道光熱費	12,544		
旅費交通費	556		
通信運搬費	1,728		
賃借料	1,448		
福利厚生費	541		
保守費	24,893		
修繕費	15,319		
損害保険料	1,599		
報酬・委託・手数料	78,750		
租税公課	410		
減価償却費	30,222		
雑費	72		
食糧費	5		
工事費	27,655		
諸会費	2,947		
			210,201

## (17) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	3,992	42	注)
合計	3,992	42	

注) 当期受入額には現物寄付1,592千円 (36件) を含んでおります。

## (18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設置団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設置団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設置団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	150	150	-
合計	直接経費	-	500	500	-
	間接経費	-	150	150	-

## (19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

## (20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設置団体)	直接経費	-	990	990	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設置団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設置団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	990	990	-
	間接経費	-	-	-	-

## (21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	2,021 (4,012)	14	
基盤研究C	3,254 (30,990)	40	
若手研究B	299 (1,884)	4	
若手研究	230 (5,419)	5	
挑戦的萌芽研究	738 (4,741)	3	
国際共同研究強化 (B)	- (1,160)	1	
厚生労働省	- (3,100)	3	
合計	6,544 (51,308)	70	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として ( ) 内に記載しております。

(2) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	397,718	
合 計	397,718	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
建物に係る部分	51,741	
構築物に係る部分	189,496	
医療用工具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	0	
図書に係る分	547,910	
合 計	789,147	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	28,318	
固定資産	12,863	
その他	74,736	
合 計	115,918	